

薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください

様式1

都市計画コンサルタント協会用 様式1

提出日

2019年5月10日

提出日を記入してください

一般社団法人都市計画コンサルタント協会

会長 松原 悟朗 様

### 推薦書

下記の者は、認定都市プランナー認定登録制度施行規程第3条に該当するので、認定申請書を添えて推薦いたします。

フリガナ	トシ		タロウ
氏名 ※1	都市		太郎
登録内容	登録区分	認定都市プランナー	
	専門分野	総合計画	
所属	〇〇〇〇株式会社		
役職	××部長		

登録区分は「認定都市プランナー」「認定准都市プランナー」をプルダウンメニューより選択してください

専門分野はプルダウンメニューより選択してください。選択は1つのみとなります。

会社名を法人格は略さず(例:株×、株式会社〇)記入してください

※1：旧姓での登録を希望する場合は、旧姓の後に(戸籍上の姓)を必ず記入してください。  
例：旧姓山田、戸籍上の姓田中 「山田(田中)」

#### 専門分野分類

1. 総合計画 2. 土地利用計画 3. 市街地整備計画 4. 交通計画 5. 公園緑地計画 6. 防災 7. 景観・都市デザイン 8. 環境・エネルギー 9. コミュニティデザイン 10. 健康・福祉 11. 都市・地域経営 12. プロジェクトマネジメント、エリアマネジメント

(注) 12専門分野の具体的な例は、様式集巻末の附表を参照して下さい

組織名：(一社)都市計画コンサルタント協会

推薦者企業名：〇〇〇〇株式会社

推薦者役職：代表取締役

推薦者名(注)：計画 一郎

推薦者印

推薦者が署名・捺印した書面を提出してください。書面とは別に電子データ(エクセル)の送付が必要です。

(注) 推薦者名は、会員企業の代表者名(都市計画部門の長を含む)を記入する。

薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください

様式2-1

認定申請書  
(施行規程第11条第1項)

一般社団法人都市計画コンサルタント協会  
会長 松原 悟朗 殿

申請年月日: 2019年5月10日

提出日を西暦で記入してください

申請者氏名: 都市 太郎

申請者本人が署名・捺印した書面を提出してください。書面とは別に電子データ(エクセル)の送付が必要です。

私は、認定都市プランナー認定登録制度施行規程第11条第3項の規定により提出する書類の記載事項が真実であり、正確であることを誓約いたします。  
また、私は前記書類の記載事項を認定都市プランナー認定登録制度施行規程の認定審査、合否発表、合格発表以降の案内送付並びに連絡、登録簿への掲載と公開及び事務連絡に一般社団法人都市計画コンサルタント協会が利用することを承諾いたします。

フリガナ	トシ	タロウ
氏名 ※1	都市	太郎
生年月日(西暦) ※2	1970年10月10日	
性別 ※2	男	
申請者現住所 ※2	郵便番号	〒111-1111
	都道府県	東京都
	住所	練馬区〇〇1-1-1 △△マンション101号
申請するプランナーの区分	認定都市プランナー	
申請する専門分野	専門分野 ※3	総合計画
	細分類 ※4	都市計画マスタープラン
勤務する会社等 又は 個人事務所	会社名フリガナ	マルマル カブシキカイシャ
	会社名	〇〇〇〇株式会社
	部署	△△部
	役職	部長
	郵便番号	〒111-1111
	都道府県	東京都
	所在地	千代田区〇〇1-2-3
	電話番号	03-1234-5678
電子メールアドレス	address@〇〇〇〇.co.jp	

西暦で記入してください

性別はプルダウンメニューより選択してください

郵便番号は7けたの数字のみ記入してください。(例:171-0033×、1710033〇)"〒"や"-は自動的に表示されます。

登録区分をプルダウンメニューより選択してください

専門分野は1つのみにプルダウンメニューより選択してください。申請後の変更は認めませんのでご注意ください。

細分類を登録したい場合は任意に記入してください。申請後の変更は認めませんのでご注意ください。

郵便番号は7けたの数字のみ記入してください。(例:171-0033×、1710033〇)"〒"や"-は自動的に表示されます。

既に取得している認定都市プランナー ※4

プランナーの区分	認定都市プランナー	登録番号	12345678
専門分野	土地利用計画	専門分野	プロジェクトマネジメント、エリアマネジメント
細分類		細分類	
プランナーの区分	認定准都市プランナー	登録番号	12345678
専門分野	景観・都市デザイン	専門分野	
細分類		細分類	

現在勤務する会社の所在地を記入してください。(支社・支店に勤務の場合は支社の所在地です)

既に取得している認定都市プランナー・認定准都市プランナーをお持ちであれば、登録番号、専門分野、細分類を記入してください。

専門分野分類

1. 総合計画 2. 土地利用計画 3. 市街地整備計画 4. 交通計画 5. 公園緑地計画 6. 防災 7. 景観・都市デザイン 8. 環境・エネルギー 9. コミュニティデザイン 10. 健康・福祉 11. 都市・地域経営 12. プロジェクトマネジメント、エリアマネジメント

※1: 旧姓での登録を希望する場合は、旧姓の後に(戸籍上の姓)を必ず記入してください。例: 旧姓山田、戸籍上の姓田中 「山田(田中)」

※2: 公開する登録簿には、生年月日、性別、現住所は記載しません

※3: 12専門分野の具体的な例は、様式集巻末の附表を参照し、上記表より選択して下さい

※4: 細分類を申告する場合は記載してください。細分類は分類の区分をしていませんので、記入の有無を含め申請者の判断で記入してください

※5: 以前、認定都市・認定准都市プランナーを取得した方は必ず記述してください

薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください

様式2-2

経歴書

〇〇〇株式会社  
都市 太郎 氏

「様式2-1」で入力した氏名が自動で表示されます。

1) 取得資格  
都市計画に関する資格（民間資格を含む）を記入してください

資格名	登録番号	取得年月日 (西暦)
一級建築士	第00000号	2010年10月1日
技術士(〇〇部門)	第00000号	2011年10月1日
建設コンサルタント協会 RCCM(〇〇部門)	第00000号	2015年4月25日

資格名:部門のある資格は部門名を( )内に記載してください。民間資格の場合は資格の認定法人の名称を記入してください。

資格認定(個別)番号(例:【第00000号】など)を記入してください。

取得年月日や認定日を「西暦」で記入してください

氏名 ※

① 最終学歴

就職後、社会人大学を卒業した場合には、社会人大学のみでなく、就職等をする前に卒業した大学についても記載してください。

年月日(西暦)	最終学歴(学部、学科など)
1995年3月31日	△△大学大学 〇〇学科 卒業
2005年3月31日	〇〇大学大学院〇〇学科〇〇工学専攻 修士 終了

学部と学科まで記入して下さい。また学士、修士、博士の区分を記入してください。

② 都市計画に関する主な職歴

都市計画分野の実務に関する職歴に限定して記載するとともに、就業した時期、それに**従事した期間**及び**累計期間**を記入して下さい。

	従事した期間 (西暦)	年数	月数	職歴
都市計画分野に関する主な職歴	1995年4月1日	5年	0ヶ月	株式会社〇〇設計 △△部 〇〇課
	2000年3月31日			
	2005年4月1日	10年	7ヶ月	××都市株式会社 ●●課 〇〇グループ 補佐
	2015年10月31日			
	2015年11月1日	2年	4ヶ月	〇〇〇〇株式会社 〇〇部〇〇課長
	自			
	至			
	自			
	至			
自				
至				
累計期間		17年	11ヶ月	

就職後、社会人大学に入学した場合は、この欄に記入して下さい。

都市計画分野の実務に関する業務に従事した期間を記入してください

企業・団体名と部署名、役職名まで正確にお書きください

勤務継続中の場合は空欄にしてください

都市計画分野の実務に関する業務に従事した累計期間を記入してください

3) 所属団体

日本都市計画学会、日本都市計画家協会、都市計画や地域のまちづくり組織など、貴方が個人で参加している都市計画、まちづくりに関する所属団体を記入して下さい。

団体名	入会年月日 (西暦)	退会年月日 (西暦)
日本〇〇学会	2010年10月1日	
NPO法人まちづくり推進協議会(〇〇県〇〇市)	2011年10月10日	2013年3月31日

入会・退会年月日を「西暦」で記入してください

継続中の場合は空欄にしてください

薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください

様式2-3

社会的活動の実績に関する調書

※社会的活動を行っている場合は必ず記入して下さい

受験番号  
〇〇〇〇株式会社  
都市 太郎

「様式2-1」で入力した氏名が自動で表示されます。

1) 法人格を有する団体に所属し活動している（していた）場合の活動内容

所属している組織が加入している団体も含め、貴方が実際に活動している（いた）法人格を有する団体における活動概要を記入して下さい。

所属団体名	所属団体における活動 (役職など)	活動期間 (開始)	活動期間 (終了)
〇〇〇協会	都市計画専門委員会委員	2010年10月10日	
日本〇〇学会	広報委員会委員	2010年10月10日	2013年10月1日
特定非営利活動法人まちづくり推進協議会(〇〇県〇〇市)	副会長	2011年10月1日	

所属企業が加入している団体における貴方の活動内容を記入してください

開始・終了年月日を「西暦」で記入してください  
日付が不明の場合は、1日として記入してください

継続中の場合は空欄にしてください

2) その他の社会的活動

※法人格を有しない団体における活動がある場合は、内容と都市計画（まちづくり、地域活性等）との関連性を（ ）内に記入

(例：地域活動、ボランティア、アドバイザー、執筆、論文発表、町内会・自治会等におけるまちづくり活動 など)

活動内容	活動期間 (開始)	活動期間 (終了)
地域づくり研究会(〇〇県〇〇市におけるまちづくりのための研究会)	2011年5月1日	2015年10月10日
熊本地震における災害ボランティア活動	2010年5月1日	2015年10月10日
〇〇県〇〇市における地域見守り活動	2015年5月1日	

活動している地域及びその内容が分かるように記入してください

開始・終了年月日を「西暦」で記入してください

継続中の場合は空欄にしてください

薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください

様式3-1

専門分野に関する実務実績調書

受験番号  
〇〇〇〇株式会社  
都市 太郎 氏

「様式2-1」で入力した氏名が自動で表示されます。

認定申請書（様式2-1）において、貴方が申請する専門分野（12分野）が主たる業務目的及び内容である業務実績を、認定都市プランナーを申請する者は5件以上、認定准都市プランナーを申請する者は3件以上を下表に記入して下さい。

- 注1) 認定都市プランナーについては「**責任のある立場**」で実施した業務を記載して下さい。「責任のある立場」とは、業務またはプロジェクトの全体管理者または主担当で実施したことを指す。
- 注2) 業務件数は契約の単位ごととする。また、同一地区での複数年にまたがる契約の業務については、検討目的、内容が異なれば、それぞれ1件としてカウントできる。

申請した専門分野名：		総合計画		
業務名	発注者名	受注年度 (西暦)	特記事項 (※)	
〇〇市都市計画マスタープラン策定業務	〇〇県〇〇市	2018年度		
〇〇〇市立地適正化計画検討に係る調査業務	〇〇県〇〇〇市	2015年度	ア)	
△△市都市計画マスタープラン進捗状況等基礎調査業務	△△県△△市	2016年度		
□□市都市計画マスタープラン策定調査業務	△△県□□市	2017年度	ウ)	
〇〇市総合計画策定基礎調査業務	〇〇県〇〇市	2018年度	ウ)	

「様式2-1」で選択した専門分野が自動で表示されます

特記事項があれば「ア～エ」をプルダウンメニューより選択して下さい。

ウ)、エ)については、その事実を証明する書面(賞状、論文のコピー、論文が掲載された書籍・雑誌の目次等)を添付して下さい(PDF等のデータまたはコピー印刷)  
論文については、出典を明記して下さい。

※ 実施した業務が下記に当てはまる場合は、その記号を記入して下さい。  
 なお、ウ)エ)については、その事実を証明する書面(賞状、論文等のコピーで出典を明記)を必ず添付して下さい(添付しない場合は口頭審査における加点要素になりません)。

- ア) 「都市計画コンサルタント優良業務登録事業(ejob事業)」において、自治体(発注者)による業務評価の総合評価が☆または☆☆を得た業務
- イ) 都市計画学会と本協会が主催する「都市計画実務発表会」で発表した業務(優秀賞を得た場合はその旨を記入する)
- ウ) 発注者から表彰を受けた業務
- エ) その他、学会等で論文発表を行った業務(社内発表を除く)



薄緑で塗りつぶしたセルのみに記入してください

様式3-2

都市計画全般（専門分野以外）に係る実務実績調書

受験番号  
〇〇〇〇株式会社  
都市 太郎 氏  
「様式2-1」で入力した氏名が自動で表示されます。

都市計画全般（様式2-1で示した12分野のうち、貴方が様式2-1で申請した専門分野以外の分野）に係わる幅広い実務実績を、認定都市プランナーを申請する者は5件以上、認定准都市プランナーを申請する者は3件以上、下表に記入して下さい。

- 注1) 認定都市プランナーについては「責任のある立場」で実施した業務を記載すること。「責任のある立場」とは、業務またはプロジェクトの全体管理者または主担当者で実施したことを指す。
- 注2) 都市計画全般の業務それぞれについて、該当する専門分野を様式集巻末の附表を参照し、プルダウンメニューより選択すること。
- 注3) 様式3-1で記入した業務以外の業務を記載すること。また、同じ業務から、複数の分野で記載することは認めない。
- 注4) 業務件数は契約の単位ごととする。また、同一地区での複数年にまたがる契約の業務については、検討目的、内容が異なれば、それぞれ1件としてカウントできる。
- 注5) なお、申請する専門分野（様式2-1で申請した分野）が主体の業務の場合であっても、専門分野以外の知見、経験に基づいて検討が求められた業務については、都市計画全般の幅広い実務実績と認める。その場合は、当該業務で求められた分野（専門分野以外）をプルダウンメニューから1つ選択すること。

申請する専門分野が主体の業務で、専門分野以外の知見、経験が求められた業務については、その求められた主な専門分野をプルダウンメニューから一つ選択して下さい

特記事項があれば「ア～エ」をプルダウンメニューより選択して下さい。

プルダウンメニューから“専門分野”を選んでください

ウ)、エ)については、その事実を証明する書面（賞状、論文のコピー、論文が掲載された書籍・雑誌の目次等）を添付してください（PDF等のデータまたはコピー印刷）  
論文については、出典を明記してください。

業務名	発注者名	受注年度 (西暦)	専門分野	特記事項 (※)
〇〇市都市計画マスタープラン策定 基礎調査業務	〇〇県〇〇市	2018年度	交通計画	
〇〇駅周辺地区まちづくり支援業務	東京都△△区	2015年度	市街地整備計画	イ)
◇◇駅周辺帰宅困難者対策協議会運 営業務	◇◇県	2016年度	防災	
〇〇市 緑の基本計画策定業務	〇〇県◇◇市	2017年度	公園緑地計画	
低炭素都市づくりにおける数値指標 に関する基礎調査業務	〇〇省	2018年度	環境・エネルギー	エ)

※ 実施した業務が下記に当てはまる場合は、その記号を記入して下さい。  
 なお、ウ) エ) については、その事実を証明する書面（賞状、論文等のコピーで出典を明記）を必ず添付してください（添付しない場合は口頭審査における加点要素になりません）。

- ア) 「都市計画コンサルタント優良業務登録事業（ejob事業）」において、自治体（発注者）による業務評価の総合評価が☆または☆☆を得た業務
- イ) 都市計画学会と本協会が主催する「都市計画実務発表会」で発表した業務（優秀賞を得た場合はその旨を記入する）
- ウ) 発注者から表彰を受けた業務
- エ) その他、学会等で論文発表を行った業務（社内発表を除く）







受験番号  
〇〇〇〇株式会社 会社名  
都市 太郎 氏名

専門分野に関する業務実績 - 3

専門分野名	総合計画			
業務名	△△市都市計画マスタープラン進捗状況等基礎調査業務			
発注者名	△△県△△市			
受託期間	契約年月日 (西暦)	2013年4月1日	終了年月日 (西暦)	2014年3月31日
業務概要 (文字数で600字以上 800字以内)	①業務の目的と手順 ○ ○ ○ ○			
	②業務の成果と課題 ○ ○ ○ ○			
	③果たした役割 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○			
	④工夫した点 ○ ○ ○ ○ ○			











